

文教厚生委員会資料

教 育 委 員 会

令和3年3月9日・10日

条例案

1. 第40号議案 県立高校の職員定数条例及び市町村立学校の教職員定数条例の一部を改正する条例 P 1
2. 第41号議案 島根県立青少年社会教育施設条例の一部を改正する条例 P 2

予算案

1. 第3号議案 令和2年度島根県一般会計補正予算（第11号）
〔教育委員会関係分〕 P 3
2. 第6号議案 令和3年度島根県一般会計予算
〔教育委員会関係分〕 P 7
3. 第57号議案 令和2年度島根県一般会計補正予算（第12号）
〔教育委員会関係分〕 P 38

報告事項

1. 新型コロナウイルス感染症への対応について P 51
2. 「しまね特別支援教育魅力化ビジョン」について P 54
3. 記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の選択について P 56
4. 「島根県文化財保存活用大綱」（案）について P 58

県立学校の職員定数条例及び市町村立学校の教職員定数 条例の一部改正について

1 改正理由

小学校、中学校及び義務教育学校の少人数学級編制基準の見直し、児童数及び生徒数の変動等に伴い、職員の定数を改正する必要がある。

2 条例の概要

高等学校の教育職員等の定数の改正

区 分		改正前	改正後	増 減
高等学校	教育職員	1,578人	1,563人	△15人
	事務職員及び技術職員	186人	186人	—
特別支援学校	教育職員	1,017人	994人	△23人
	事務職員及び技術職員	80人	80人	—
小学校、中学校及び義務教育学校	教育職員	5,033人	5,026人	△7人
	事務職員及び技術職員	354人	355人	1人

3 施行期日

令和3年4月1日

島根県立青少年社会教育施設条例の一部を改正する条例 (島根県立青少年の家グラウンド使用料の設定)

1. 改正理由

島根県立青少年の家（愛称：サン・レイク。以下、「青少年の家」という。）のグラウンドについては、これまで青少年の家の主催研修や宿泊研修で使用するとの考えから、使用料を設定していなかった。

グラウンド使用料を設定し、日帰り研修でのグラウンド使用が可能であることを広く周知し、利用者の利便性の向上及び利用の促進を図ることとする。

これに伴い、島根県立青少年社会教育施設条例に規定する青少年の家の使用料について、所要の改正を行う必要がある。

2. 改正内容

別表（第7条関係）

2 宿泊使用以外の場合 (1) 島根県立青少年の家 (ウ) テニスコート等

区 分	使 用 料 の 額	備 考
グラウンド	1時間につき 470円	4,012 m ² 、芝、照明なし

「行政財産の使用に関する条例」及び「島根県行政財産の使用料に関する条例の取り扱いについて（s57.2.8 管財発第263号通知）」に基づき積算

3. 施行期日

令和3年4月1日

令和2年度補正予算案（2月16日上程分）の概要について （教育委員会）

1. 予算額の概要

（単位：千円）

課 名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
総務課	137,823	137,823			137,823	137,823
教育施設課	1,968,538	1,660,412	1,714,928	213,717	3,683,466	1,874,129
学校企画課	5,790,966	3,422,343	▲ 26,232	▲ 90,047	5,764,734	3,332,296
教育指導課	1,511,156	1,021,881	453,580	408,650	1,964,736	1,430,531
特別支援教育課	1,150,054	979,617	4,200	▲ 20,621	1,154,254	958,996
保健体育課	135,689	126,031	▲ 7,847	▲ 7,847	127,842	118,184
社会教育課	451,883	389,822	34,898	34,898	486,781	424,720
人権同和教育課	35,941	28,907			35,941	28,907
文化財課	1,666,957	813,153	▲ 381	▲ 381	1,666,576	812,772
福利課	233,922	187,090			233,922	187,090
事業費計	13,082,929	8,767,079	2,173,146	538,369	15,256,075	9,305,448
給与費計	72,164,493	58,613,540	0	0	72,164,493	58,613,540
合計	85,247,422	67,380,619	2,173,146	538,369	87,420,568	67,918,988

※給与費は全額総務課で計上

2. 課別事業別一覧

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
教育施設課		1,968,538	1,714,928	3,683,466	500,411	0	0	1,000,800	0	213,717
	1 教育財産維持管理費	1,106,278	190,616	1,296,894	■主要事業の概要					
	2 産業教育設備整備事業費	371,183	1,524,312	1,895,495	■主要事業の概要					
学校企画課		5,790,966	▲ 26,232	5,764,734	63,815	0	0	0	0	▲ 90,047
	1 高等学校等就学支援事業費	1,603,052	22,974	1,626,026	■主要事業の概要					
	2 学校管理運営費	1,505,812	10,539	1,516,351	■主要事業の概要					
	3 教職員採用試験事務費	19,447	▲ 3,864	15,583						
	4 地域人材を活用した指導力向上事業費	605,306	▲ 52,155	553,151						
	5 学びの場を支える非常勤講師配置事業費	511,894	▲ 108	511,786						
	6 教職員総務費	360,782	▲ 3,618	357,164						
教育指導課		1,511,156	453,580	1,964,736	44,930	0	0	0	0	408,650
	1 悩みの相談事業費	235,429	▲ 379	235,050						
	2 未来の創り手育成事業費	207,388	453,959	661,347	■主要事業の概要					
特別支援教育課		1,150,054	4,200	1,154,254	0	0	0	0	0	4,200
	1 学校管理運営費	728,728	4,516	733,244	学校教育活動の支援経費					
	2 特別支援学校職業教育・就業支援事業費	33,323	▲ 3,335	29,988						
	3 特別支援学校普通教室 I C T 環境整備事業費	71,339	3,019	74,358	入出力支援装置等の整備					

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
保健体育課		135,689	▲ 7,847	127,842	0	0	0	0	0	▲ 7,847
	1 健康教育推進事業費	11,037	▲ 4,143	6,894						
	2 子どもの健康づくり事業費	2,578	▲ 312	2,266						
	3 児童・生徒の健康管理実施事業費	93,395	▲ 1,347	92,048						
	4 学校体育指導力向上事業費	14,489	▲ 2,045	12,444						
社会教育課		451,883	34,898	486,781	0	0	0	0	0	34,898
	1 図書館事業費	143,335	35,093	178,428	■主要事業の概要					
	2 少年自然の家事業費	71,238	▲ 195	71,043						
文化財課		1,666,957	▲ 381	1,666,576	0	0	0	0	0	▲ 381
	1 古代出雲歴史博物館管理運営事業費	396,643	▲ 336	396,307						
	2 風土記の丘事業費	70,897	▲ 45	70,852						

3. 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	所管課
1 未来の創り手育成事業費	令和3年度 ～ 令和8年度	137,831	教育指導課

4. 繰越明許費

[追加分]

(単位：千円)

事業名	金額	所管課
1 未来の創り手育成事業費	454,407	教育指導課
2 学校管理運営費	67,600	学校企画課
3 産業教育設備整備事業費	1,542,568	教育施設課
4 学校管理運営費	38,400	特別支援教育課
5 特別支援学校普通教室 I C T 環境整備事業費	6,841	特別支援教育課
6 県立図書館事業費	35,093	社会教育課
7 児童・生徒の健康管理実施事業費	17,050	保健体育課

[変更分]

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	所管課
1 教育財産維持管理費	200,122	432,480	632,602	教育施設課

令和3年度当初予算案の概要について (教育委員会)

令和3年度島根県一般会計予算

1. 予算額の概要

(単位：千円)

課 名	令和3年度当初予算額		令和2年度当初予算額		増減額		増減率 (%)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
総務課	137,483	137,483	137,823	137,823	▲ 340	▲ 340	▲ 0.2	▲ 0.2
教育施設課	1,020,403	851,758	1,211,507	903,381	▲ 191,104	▲ 51,623	▲ 15.8	▲ 5.7
学校企画課	5,576,803	3,244,188	5,048,087	2,869,620	528,716	374,568	10.5	13.1
教育指導課	1,597,741	1,096,168	1,298,488	880,016	299,253	216,152	23.0	24.6
特別支援教育課	1,061,271	889,591	963,061	820,974	98,210	68,617	10.2	8.4
保健体育課	108,457	97,880	101,778	92,120	6,679	5,760	6.6	6.3
社会教育課	440,626	377,767	436,628	374,567	3,998	3,200	0.9	0.9
人権同和教育課	36,282	31,129	35,941	28,907	341	2,222	0.9	7.7
文化財課	1,456,111	748,982	1,665,203	811,399	▲ 209,092	▲ 62,417	▲ 12.6	▲ 7.7
福利課	219,826	179,257	233,922	187,090	▲ 14,096	▲ 7,833	▲ 6.0	▲ 4.2
事業費計	11,655,003	7,654,203	11,132,438	7,105,897	522,565	548,306	4.7	7.7
給与費計	72,379,841	59,063,652	73,532,575	59,978,461	▲ 1,152,734	▲ 914,809	▲ 1.6	▲ 1.5
合計	84,034,844	66,717,855	84,665,013	67,084,358	▲ 630,169	▲ 366,503	▲ 0.7	▲ 0.5

※給与費は全額総務課で計上

2. 債務負担行為

(単位：千円)

No.	事 項	期 間	限度額	課 名
1	実習船管理運営費	令和3年度～令和4年度	93,357	学校企画課
2	図書館情報システム整備事業費	令和3年度～令和9年度	114,060	社会教育課

3. 課別事業別一覧

(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
総務課		72,517,324	73,670,398	▲ 1,153,074	11,878,069	1,245,449	0	0	192,671	59,201,135
	1 一般職給与費 [給与費]	64,383,983	66,038,913	▲ 1,654,930	一般職員 744人、教育公務員 7,599人					
	2 職員退職手当 [給与費]	7,970,439	7,468,184	502,255	一般職員 61人、教育公務員 651人、特別職 1人					
	3 特別職給与・委員報酬 [給与費]	25,419	25,478	▲ 59	教育長、教育委員5人					
	4 教育委員会開催事務費	2,408	2,641	▲ 233						
	5 島根県総合教育審議会開催事務費	488	488	0						
	6 しまね教育の日推進事務費	1,580	2,730	▲ 1,150						
	7 教職員総務費	21,178	21,178	0						
	8 教育事務所管理運営費	26,404	25,327	1,077						
	9 教育庁管理運営費	56,592	55,491	1,101						
	10 教育委員会人事管理費	11,726	12,240	▲ 514						
	11 教育総務諸費	17,107	17,728	▲ 621						

(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
教育施設課		1,020,403	1,211,507	▲ 191,104	10,352	1,700	0	156,300	293	851,758
	1 高等学校校舎等整備事業費	79,873	328,375	▲ 248,502						
	2 学校再編成関連施設整備事業費	30,972	33,848	▲ 2,876						
	3 教育財産維持管理費	629,146	550,247	78,899						■主要事業の概要
	4 産業教育設備整備事業費	150,408	170,183	▲ 19,775						専門高校の実習設備の整備
	5 普通高校等情報教育機器整備事業費	110,433	109,117	1,316						普通高校・特別支援学校のコンピュータ教室機器整備
	6 理科教育設備整備事業費	11,868	11,988	▲ 120						
	7 学校施設等整備事業費	4,418	4,331	87						
	8 高等学校諸費	2,609	2,709	▲ 100						
	9 特別支援学校諸費	676	709	▲ 33						

主要事業の概要（教育施設課関係）

1 教育財産維持管理費

2月補正額 190,616千円
 (繰越額 190,616千円)
 当初予算額 629,146千円

◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な環境整備を実施

(1) 手洗い設備の整備【新規】

校舎や寄宿舎の洗面室などに設置されている給水栓を自動化

(2) エアコンの整備

児童生徒等の健康管理のために必要となるエアコンを整備

◆防火設備の改修等

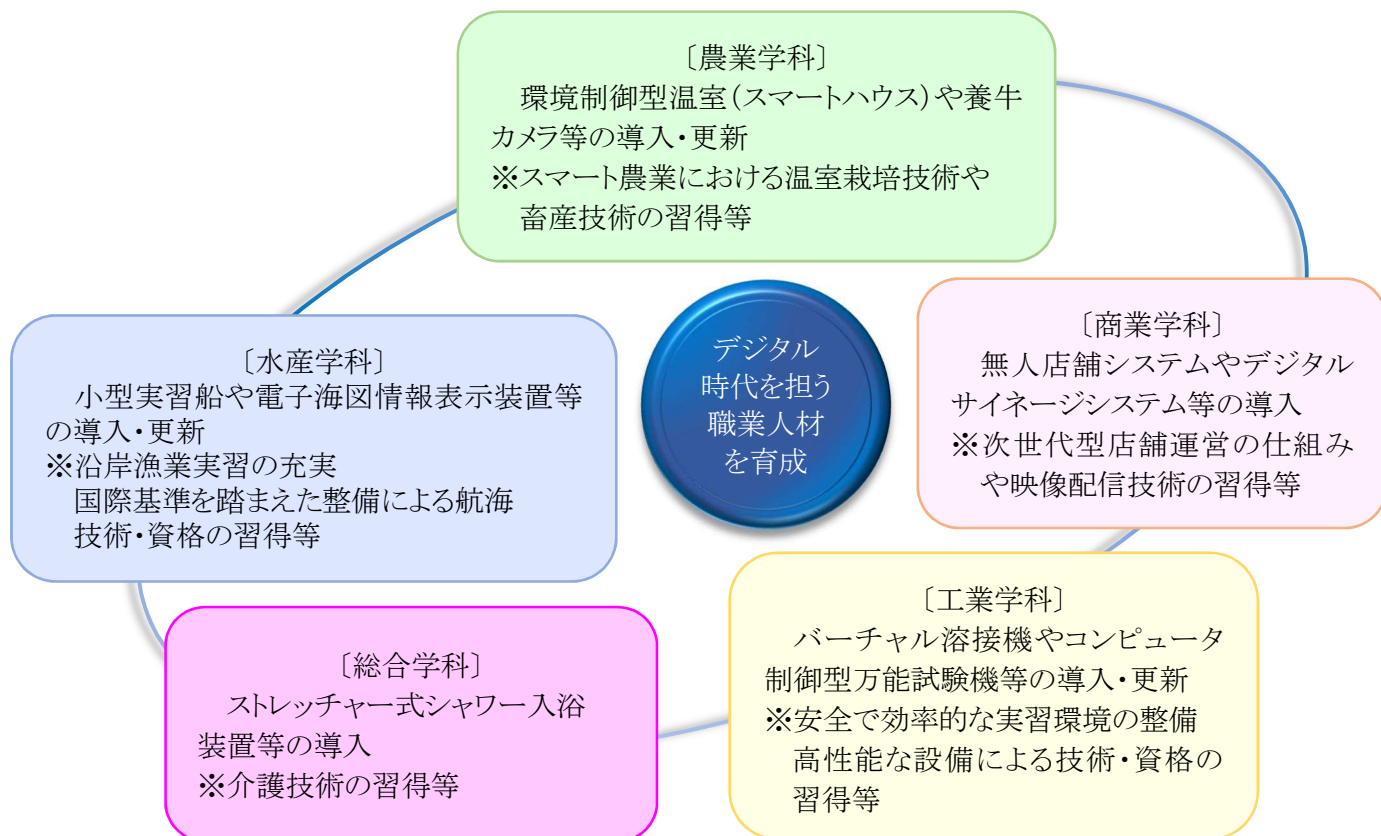
県立学校に設置している老朽化した防火設備（防火シャッター等）について、所要の改修・更新等を実施

2 産業教育施設整備事業費

2月補正額 1,542,568千円
 (繰越額 1,542,568千円)

◆デジタル化対応実習設備の整備

専門高校等においてデジタル化時代における地域の産業を担う人材を育成するため、国の補助事業を活用し、産業教育設備を整備【新規】



(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
学校企画課		5,576,803	5,048,087	528,716	1,802,405	355,501	0	0	174,709	3,244,188
1	学びの場を支える非常勤講師配置事業費	548,678	487,139	61,539	■主要事業の概要					
2	地域人材を活用した指導力等向上事業費	661,565	159,502	502,063	■主要事業の概要					
3	県立学校再編成事業費	4,128	4,024	104						
4	高等学校等就学支援事業費	1,537,171	1,551,570	▲ 14,399	■主要事業の概要					
5	島根県高等学校等奨学事業費	44,796	41,474	3,322						
6	高等学校修学奨励費	6,206	5,407	799						
7	教職員総務費	989,100	1,020,880	▲ 31,780	非常勤講師の配置等					
8	教職員人事管理事務費	3,294	3,068	226						
9	教職員の資質確保事務費	7,030	6,714	316						
10	専門的知識習得事業費	2,865	3,541	▲ 676						
11	教職員採用試験事務費	16,978	12,696	4,282	教員採用業務の民間サービス利用に関する経費等					
12	実習船管理運営費	279,148	285,106	▲ 5,958	実習船の修繕経費等					
13	学校管理運営費	1,350,089	1,353,255	▲ 3,166						
14	学校管理総務費	116,855	105,763	11,092	校務支援システム賃借料等					
15	教育総務諸費	7,469	7,700	▲ 231						
16	教育環境整備検討事業費	1,431	0	1,431	県立高校のあり方検討経費					
17	(被災児童生徒就学支援事業費)	0	248	▲ 248						

主要事業の概要（学校企画課関係）

1 児童・生徒へのサポート事業

当初予算額 495,761 千円

◆学びの場を支える非常勤講師を配置

（1）中学校クラスサポート事業

不登校や問題行動が急増する中学校1年生を対象に、学習面・生活指導面からきめ細かい支援を行うため、必要性の高い大規模校に非常勤講師を配置

[R3 予定] 29人 (R2 : 29人)

（2）特別な支援のための非常勤講師配置事業（にこにこサポート事業）

①通常の学級にLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）など特別な支援を要する児童が在籍し、特に対応が困難な小学校を対象に非常勤講師を配置

[R3 予定] 100人 (R2 : 100人)

②児童生徒の障がいの多様性や突発的な行動にきめ細かに対応するため、小・中学校の特別支援学級のうち多人数の学級に非常勤講師を配置

[R3 予定] 53人 (R2 : 50人)

（3）学びの場を支える非常勤講師配置事業（学びいきいきサポート事業）

自学教室等を設置して個別に指導を行う必要のある中学校に非常勤講師を配置

[R3 予定] 30人 (R2 : 30人)

2 地域人材を活用した指導力等向上事業

当初予算額 661,565 千円

◆教員が子どもに向き合える時間を確保し、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育む体制を強化するため、地域の幅広い人材を活用

（1）スクールサポートスタッフ配置事業

公立小中学校の教員が行う事務作業を代わって行うサポートスタッフを配置する市町村に対し助成

[R3 予定] 小学校21校、中学校15校

(R2 : 小学校21校、中学校15校)

[負担割合] 国1/3、県2/3

（2）県立高校業務アシスタント配置事業

県立高校の教員が行う事務作業を代わって行う会計年度任用職員を配置

[R3 予定] 20校に配置 (R2 : 20校)

（3）部活動地域指導者活用支援事業

公立中学校・県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合などに部活動指導員・地域指導者（有償ボランティア）を活用する学校を支援

[負担割合]

①部活動指導員

中学校 [R3 予定] 28人に拡充 (R2 : 14人) 国1/3、県1/3、市町村1/3

県立学校 [R3 予定] 50人を配置 (R2 : 50人) 県10/10

②地域指導者

中学校 [R 3 予定] 149 人を配置 (R 2 : 149 人) 県 2/3、市町村 1/3

県立学校 [R 3 予定] 160 人を配置 (R 2 : 160 人) 県 10/10

◆学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生マニュアル「学校の新しい生活様式」に対応しながら、児童生徒の学びの保障に必要な人的体制を整備

(1) 市町村立学校

①スクールサポートスタッフ配置事業

三密を避けるための環境づくり等で増加する教員の業務をサポートするためのスタッフを配置する市町村に対し助成

[R 3 配置予定] 73 校程度 [負担割合] 国 1/3、県 2/3

②学習指導員配置事業

授業内容の定着が不十分な児童生徒に対して授業中の個別指導や補習指導をサポートするための学習指導員を配置する市町村に対して助成

[R 3 配置予定] 74 校程度 [負担割合] 国 1/3 県 2/3

(2) 県立学校

①業務アシスタント等配置事業 (高校)、スクールサポートスタッフ配置事業 (特別支援学校)

三密を避けるための環境づくり等で増加する教員の業務をサポートするための会計年度任用職員を配置

[R 3 配置予定] 県立学校全校 48 校 (分校含む)

②学習指導員

授業内容の定着が不十分な児童生徒に対して授業中の個別指導や補習指導をサポートするための会計年度任用職員を配置

[R 3 配置予定] 県立学校全校 48 校 (分校含む)

3 高等学校等就学支援事業

2月補正額 22,974千円

当初予算額 1,537,171千円

◆公立高校等に通う生徒の就学支援

(1) 高等学校等就学支援金

高等学校に在籍する生徒等に就学支援金を交付し家庭の教育費負担を軽減

(2) その他の就学支援制度

①学び直しへの支援 (国 10/10)

高等学校を中途退学した者が再び学び直す場合に 36 月経過後も最長 2 年間継続して授業料を支援

②家計急変への支援 (国 1/2)

保護者の失職、倒産等による収入減に対して授業料を支援

③奨学のための給付金 (国 1/3)

年収 270 万円未満程度の世帯の授業料以外の教育費負担を軽減

[給付金単価の比較]

区分	R 2 年度	R 3 年度	増減
第 1 子	84,000 円/年	110,100 円/年	+26,100 円
第 2 子	129,700 円/年	141,700 円/年	+12,000 円

◆国の経済対策に伴う新型コロナウイルス感染症対策

奨学のための給付金の追加給付 (国 10/10)

令和 2 年度における奨学のための給付金の受給者に対して、追加給付を実施
(第 1 子 26,100 円、第 2 子 12,000 円)**4 学校管理運営費**

2月補正額 106,000千円

(繰越額 106,000千円)

◆国の経済対策に伴う新型コロナウイルス感染症対策

学校教育活動の支援 (国 1/2)

校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校における感染症対策及びコロナ対策等に資する教職員研修等に必要な経費を支援

[上限額] 1 校あたり 160～320 万円程度

少人数学級編制について

国の学級編制の標準に関する制度改正を踏まえ、島根県の学級編制基準の見直し方針を変更する

【国制度改正】	
小1	35人（変更なし）
小2～小6	40人→35人に5カ年かけて引き下げ

1. 学年ごとの学級編制基準

(1) 小学1・2年及び中学1年

R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施（学校の実態等を踏まえ、「少人数学級編制代替支援事業（※）」により常勤講師又は非常勤講師を配置することも可能）

- ・小学1年 30人学級編制
- ・小学2年 32人学級編制
- ・中学1年 35人学級編制

（※）…少人数学級編制の対象となり、市町村教育委員会が学級分割を行わない場合には常勤1名又は非常勤2名を配置。

(2) 小学3年～6年

国制度変更を踏まえた対応として、35人学級編制を実施

(3) 中学2・3年

R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施

- ・中学2年 35人学級編制（R4から38人学級編制）
- ・中学3年 38人学級編制

(4) 少人数学級編制基準

（単位：人）

区分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
～R2	30(35)	30(35)	35(40)	35(40)	35(40)	35(40)	35(40)	35(40)	35(40)
R3	30(35)	32(35)	35(40)	35(40)	35(40)	35(40)	35(40)	35(40)	38(40)
R4	30(35)	32(35)	35(35)	35(40)	35(40)	35(40)	35(40)	38(40)	38(40)
R5	30(35)	32(35)	35(35)	35(35)	35(40)	35(40)	35(40)	38(40)	38(40)
R6	30(35)	32(35)	35(35)	35(35)	35(35)	35(40)	35(40)	38(40)	38(40)
R7～	30(35)	32(35)	35(35)	35(35)	35(35)	35(35)	35(40)	38(40)	38(40)

※太枠は国制度変更を踏まえ県単独で35人を維持。

※（ ）内は国制度の人数。R3は小学2年を加配定数から基礎定数に移行。

2. 国加配の影響を踏まえた県加配等の考え方

(1) 課題解決

「課題解決加配」を「課題解決・制度改正対応加配」に変更し、配置方針を次のとおりとする。

- ・「県として不可欠な国の加配が削減された場合の復元」と「課題解決のための加配」について、優先度を判断して措置
- ・この措置に要する予算が2億円で不足する場合は、将来的に2.5億円の財源の捻出を確保したうえで、予算枠を1億円増額(20人で最大計60人分)し、対応することを検討

(2) 影響緩和

変更なし(教員数が複数人減となる学校に加配。R4年度までの措置)

(3) 弾力的運用(少人数学級編制代替支援事業)

変更なし(小1、2、中1は学級分割を行わないことも可)

3. 予算額

R3年度予算額 983,519千円

- ・少人数学級編制等に伴う加配教員数 164人
- ・課題解決・制度改正対応加配教員数 10人

計画時と当初予算時の比較

(単位：人)

	R2 計画時	R3 計画時	R3 当初予算
少人数加配教員	202	176	164
課題解決・制度改正対応加配教員	0	10	10
計	202	186	174

※少人数加配教員数は小学2年の40人→35人の国制度対応分を含む

(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
教育指導課		1,597,741	1,298,488	299,253	412,528	2,531	0	0	86,514	1,096,168
1	学力育成推進事業費	130,235	180,421	▲ 50,186	■主要事業の概要					
2	未来の創り手育成事業費	516,015	82,043	433,972	■主要事業の概要					
3	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業費	43,871	35,424	8,447	■主要事業の概要					
4	教育魅力化人づくり推進事業費	399,905	364,262	35,643	■主要事業の概要					
5	幼児教育総合推進事業費	30,106	11,466	18,640	■主要事業の概要					
6	悩みの相談事業費	223,959	211,153	12,806	■主要事業の概要					
7	生徒指導体制充実強化事業費	17,537	18,134	▲ 597	■主要事業の概要					
8	「こころ・発達」教育相談事業費	7,976	7,795	181	■主要事業の概要					
9	不登校対策推進事業費	26,557	27,330	▲ 773						
10	へき地・複式教育推進事業費	1,209	1,430	▲ 221						
11	教育センター管理運営費	48,642	48,292	350						
12	教育センター調査研究事業費	1,568	1,584	▲ 16						
13	教職員研修事業費	14,736	14,890	▲ 154	各種研修にかかる経費等					
14	新規採用教員資質向上事業費	2,629	3,163	▲ 534						
15	学校安全確保推進事業費	91,557	92,284	▲ 727	スポーツ振興センター災害共済給付金等					
16	学校管理総務費	20,736	15,126	5,610	入学選抜実施費等					
17	教育総務諸費	20,503	21,138	▲ 635						
18	(子ども読書活動推進事業費)	0	162,553	▲ 162,553	未来の創り手育成事業へ移行					

主要事業の概要（教育指導課関係）

1 学力育成推進事業

当初予算額 130,235 千円

◆児童生徒の基礎的な知識・技能の定着や活用力の伸長を図るため、市町村と連携し、学力の実態把握や授業の質の向上など、学力育成の取組を推進

(1) 学力定着状況の把握

小学校5年～中学校2年の児童生徒を対象に学力調査を実施

(2) 理数教育の充実に向けた取組

①しまね数リンピックの開催（小中）

②科学の甲子園（県予選）の開催（高校）

③スーパーサイエンスハイスクール支援事業（高校）

(3) グローバル人材育成に向けた取組

英語によるコミュニケーションの推進

(4) 外国語（英語）教育における授業改善

外国語指導助手の活用

2 未来の創り手育成事業

2月補正額 454,407 千円

（繰越額 454,407 千円）

当初予算額 516,015 千円

◆地域社会へ貢献できる子どもたちを育成するため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進

(1) 主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善プロジェクト事業

協調学習の考えを取り入れた授業改善に向けたモデル校事業（小中高校15校）を実施

(2) 教育ICTモデル校事業

高校でモデル校を指定し、協調学習、情報教育等の場面で有効な学習ツールの活用方法について研究

(3) 学校図書館の活用

①学校司書等による学びのサポート事業（小中）【新規】

学校図書館を拠点に児童生徒一人一人に寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」または「学校司書」等を配置する市町村を支援

②学校図書館活用教育研究事業（小中）

児童生徒の言語能力、情報活用能力を育成するため、小中10校をモデル校に指定し研究を実践

③県立高校図書館活用教育推進事業（高校）

12学級未満の高等学校に学校司書（会計年度任用職員）を配置

④司書教諭養成事業（小中高）

学校図書館の経営や指導について専門的な知識を持つ司書教諭を養成

(4) 教育みえる化基盤事業

認知・非認知、教科横断それぞれの教育施策と効果をみえる化できるシステムを構築

- (5) 県立高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備【新規】
高等学校での個人負担による一人一台端末の導入を令和4年度入学生から順次進めるため、端末購入への助成制度を準備するとともに、個人負担による調達が困難な生徒に対する貸出用の端末を整備
- (6) COREハイスクール・ネットワーク構想【新規】
中山間地域及び離島の小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築（国委託事業）

3 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業 当初予算額 155,613 千円

◆日本語指導が必要な児童生徒への支援

[日本語指導が必要な児童生徒の状況] (人)

年度	H25 年度	H28 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
小学校	51	111	133	135	164
中学校	15	41	60	64	71
計	66	152	193	199	235

- (1) 帰国・外国人児童生徒に対し支援体制を整備する市町村を支援（国補助事業）
（国：1／3、県：1／3、市町村：1／3）
- (2) 日本語指導が必要な小中学校に教員を配置
[R3 予定] ・小学校 12 人 ・中学校 8 人
- (3) 宍道高校定時制において日本語指導が必要な生徒を受け入れるための体制を整備【新規】
 - ・教員（加配）1 人
 - ・日本語指導の非常勤講師 1 人
 - ・母語等ができる日本語指導員 1 人
- (4) 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催

県立高校における生徒一人一台端末に対応した環境整備について

1. ICT活用教育推進のねらい

(1) 社会的背景

- ・ Society5.0時代の到来
- ・ 進学先や企業でICT機器の活用スキルは必須
- ・ 情報リテラシー、情報の真贋を見抜く力が必要

(2) 新しい時代の教育の方向性

- ・ 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現
- ・ これまでの実践とICTとの最適な組み合わせによる教育の質の向上
- ・ 一人一台端末で、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現

(3) しまねの生徒につけさせたい力

基礎学力を土台とし、情報活用力、論理的思考力、他者と協働する力・折り合いをつける力、表現力等を育成

2. 県立高校生徒一人一台端末の実現

GIGAスクール構想で整備されたICT機器を活用した中学校での学びとの連続性を考慮し、新学習指導要領が実施される令和4年度入学生から順次、個人負担により導入

(1) 活用の場面

○教科の学習で

- ・ 導入や振り返り
- ・ 小テスト（一人一人の到達レベルに応じた学習）
- ・ 協働学習での意見交換（各自の意見を即時に把握・共有）
- ・ プレゼン資料の作成・発表

○探究学習で

- ・ 専用ソフトを活用したプレゼン資料の作成・発表
- ・ 情報をすぐに調べ、まとめ、伝える

○家庭学習で

- ・ 授業教材をインターネット環境に掲載し、家庭での復習に活用
- ・ 授業動画配信、AIドリル
- ・ 授業との連動

(2) 個人負担による端末購入に係る支援策

①貸出用端末の整備

個人負担による端末購入が困難な場合の貸出用端末

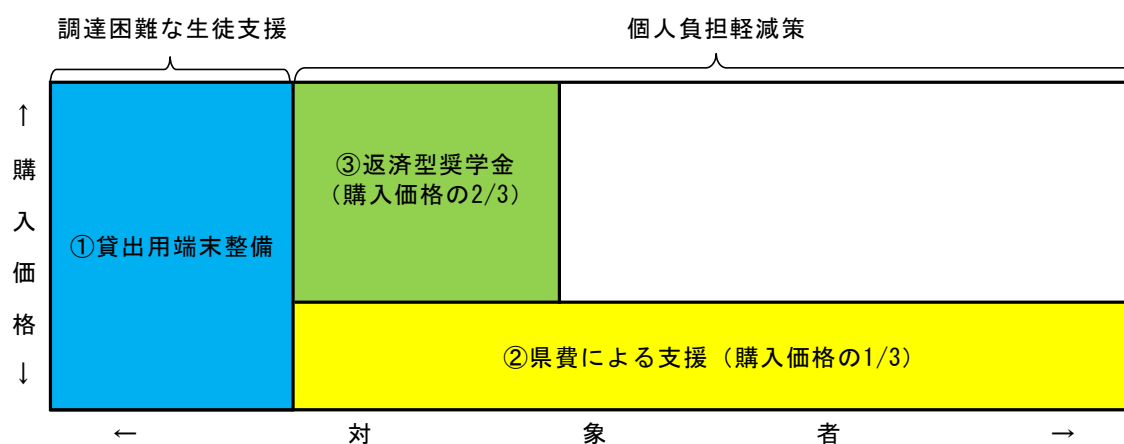
②個人負担の軽減（価格低廉化策）

購入価格の1/3相当を県費により支援

③返済型奨学金

希望者に対し端末購入に係る奨学金制度を創設（無利子）

【支援策のイメージ】



(3) 周知スケジュール（予定）

令和3年4月～ 市町村、中学校への説明

5月～ 高校生の保護者への説明（PTA総会等）

6月～ 令和4年度新生入生及び保護者への説明（学校説明会等）

3. 予算額

(1) 2月補正予算額 454,407千円（うち一般財源 409,407千円）

①生徒貸出用端末整備（1,000台） 66,000千円

※国第3次補正予算事業活用 補助上限額 45千円/台

②教員用端末等整備（1,220台） 336,194千円

③認証基盤整備 42,361千円

④教員研修用機器整備 9,852千円

(2) 当初予算額 153,794千円（うち一般財源 153,794千円）

①生徒用端末購入助成（価格低廉化対策） 99,880千円

②返済型奨学金関連 46,952千円

③授業目的公衆送信補償金（著作物のデジタル使用料） 6,962千円

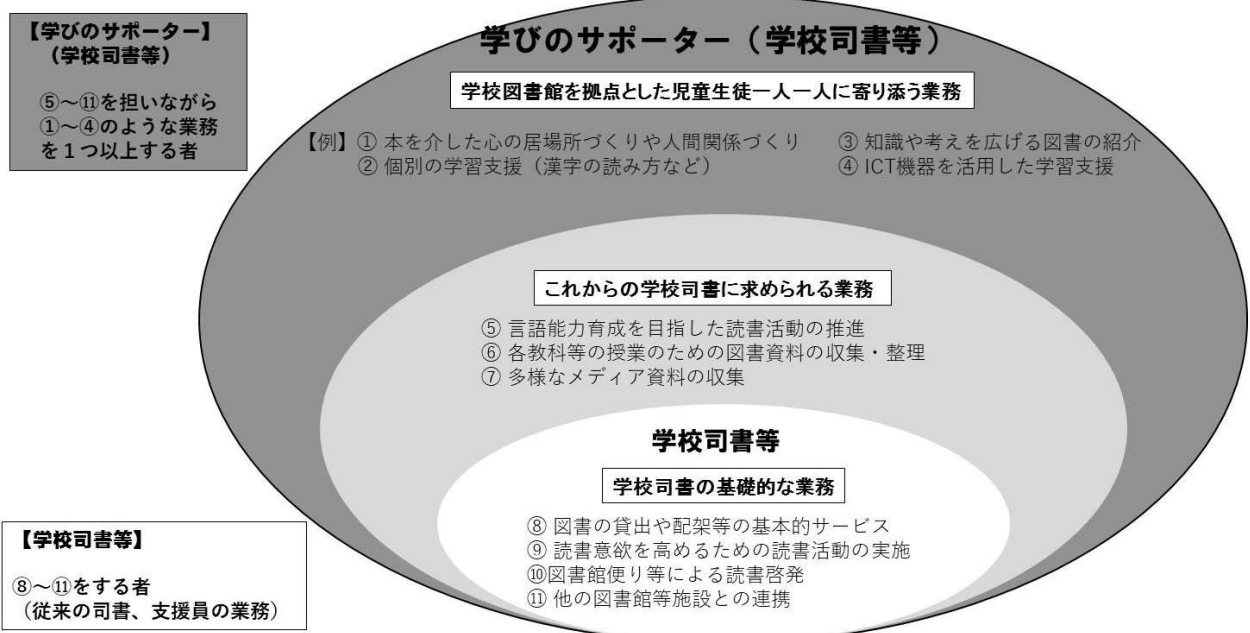
小中学校 学校司書等による学びのサポート事業について

1 事業概要

学校図書館を拠点とした子どもたち一人一人に寄り添う業務を担う「学びのサポーター（学校司書等）」（県事業上の名称）と、学校司書の基礎的な業務を担う「学校司書等」を配置する市町村を支援

	学びのサポーター(学校司書等)	学校司書等
業務内容	○学校図書館を拠点とした児童生徒一人一人に寄り添う業務 ・本を介した心の居場所づくり ・個別の学習支援 など	—
	○これからの学校司書に求められる業務 ・言語能力育成を目指した読書活動の推進 など ※「学校司書等」においては補助要件としない	
	○学校司書の基礎的な業務 ・図書の貸出や配架等の基本的サービス など	
補助対象時間	上限：1,400 h（7 h×200 日） 下限： 600 h（3 h×200 日）	上限：1,400 h（7 h×200 日） 下限： 200 h（1 h×200 日）
補助率	市 1 / 2、町村 2 / 3	市町村 1 / 3

学びのサポーター（学校司書等）の業務イメージ



2 事業開始に向けた取組（令和2年度）

（1）学びのサポーター養成研修の実施

○対象者

- ・学校司書等のうち、学びのサポーターの業務を担うことを検討する者
- ・市町村教育委員会学校図書館担当者

○研修会場及び時期

- ・県内5会場（松江、出雲、浜田、益田、隠岐）で年3回（8月、1月、2月）実施

○研修内容

- ・第1回：本事業の概要、学びのサポーターの具体的な役割
 - ・第2回：支援を要する児童生徒への理解とかかわり～教育相談の考え方を基盤として～
 - ・第3回：学校司書による先進的な取組事例の紹介
- ※令和3年度以降も継続実施

（2）事業概要の理解促進

○小・中学校等校長への情報提供

○公立学校、市町村教育委員会、保護者等を対象とした「教育情報紙」を活用した周知

○市町村教育委員会の求めに応じた管理職等対象の説明会の実施

3 予算額

160,000千円（うち一般財源 160,000千円）

4 教育魅力化人づくり推進事業

当初予算額 399,905 千円

- ◆学校と地域が協働して取り組む「教育の魅力化」を支援
 - (1) 学校と地域の協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の運営を支援
 - ①運営経費を支援
 - ②運営マネージャー配置費を支援
 - (2) 地域資源を活用した特色ある教育の推進
 - ①地域と高校の協働による探究学習、インターンシップ等の取組を支援
 - ②地方創生に資する先駆的な取組を支援
 - ③ふるさと教育を推進する市町村及び小中学校の活動を支援
 - ④ふるさと教育の質の向上を図るため優良事例の普及啓発や研修会等を実施
 - (3) 県立高校の魅力化の推進など
 - ①魅力化コーディネーターの養成・育成を目的とした研修会等を実施
 - ②各学校が行う県外生徒募集の取組を支援
 - ③「教育の魅力化」の成果を図る仕組を構築、実施
 - ④民間が持つ教育リソース活用を推進するため教育魅力化推進員を配置【新規】
 - (4) 高大連携の促進
 - ①県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を普通科高校に配置
 - ②県内大学を希望する者の進路実現を図るため、松江、出雲、石見エリアに高大連携推進員を配置【新規】

5 幼児教育総合推進事業

当初予算額 30,106 千円

- ◆島根県幼児教育センターを中心に、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上
 - (1) 幼児教育アドバイザーを教育事務所に配置
 - (2) 訪問指導により幼児教育施設のスキルアップを図るとともに、併せて市町村の指導力等も育成
 - (3) 幼稚園において新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため衛生用品等の確保を図るとともに、オンラインによる保育参観など新たな生活様式に即したICT環境整備を支援【新規】

[島根県幼児教育センターの現行体制]

所 属		事務職	指導主事	社会教育主事	幼児教育アドバイザー
本 庁	教育指導課	1名	2名	1名	—
	子ども・子育て支援課	2名	—	—	—
教育事務所		—	2名	2名	5名

※なお、幼児教育アドバイザーにかかる人件費は健康福祉部で計上

6 悩みの相談・不登校対策事業

当初予算額 276,029 千円

◆いじめ、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見・対応を強化

(1) 悩みの相談事業

- ①スクールカウンセラー配置
- ②スクールソーシャルワーカー活用
- ③子どもと親の相談員配置
- ④教育相談員の配置
- ⑤いじめ、不登校等に関する相談窓口の設置（電話等）
- ⑥生徒が気軽に相談できるSNSによる相談窓口を開設
- ⑦「こころ・発達」教育相談の設置

(2) 生徒指導体制充実強化事業

- ①児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を客観的に把握するアンケートQ Uをいじめの未然防止、早期発見等に活用
- ②弁護士、臨床心理士等の外部人材をアドバイザーとして学校等に派遣
- ③「島根県生徒指導審議会」、「島根県いじめ問題対策連絡協議会（総務部・環境生活部・健康福祉部・警察本部が構成機関として参画）」の開催

(3) 不登校対策推進事業

- ①教育支援センターへの支援
不登校児童生徒に対する学習支援や社会的自立への支援を行う教育支援センターの運営等を支援（10市町）
- ②連絡調整員の活用
中学校卒業者や高校中退者でひきこもり等が懸念される者に対する支援
- ③居場所・絆のある学校づくり研修の実施

(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
特別支援教育課		1,061,271	963,061	98,210	155,691	0	0	0	15,989	889,591
1	インクルーシブ教育システム構築事業費	35,750	31,577	4,173	■主要事業の概要					
2	特別支援教育就学奨励事業費	211,679	194,875	16,804	特別支援学校の保護者等の負担軽減のための経費					
3	特別支援学校職業教育・就業支援事業費	13,885	13,370	515	■主要事業の概要					
4	特別支援学校普通教室ICT環境整備事業費	59,801	55,606	4,195	ICT機器使用料、児童生徒1人1台端末使用料					
5	学校管理運営費	662,100	585,847	76,253	スクールバス運行経費等					
6	教職員総務費	63,809	67,497	▲ 3,688	非常勤講師配置					
7	特別支援学校図書館教育推進事業費	12,912	12,912	0	学校司書（会計年度任用職員）の配置・研修、図書整備					
8	教育総務諸費	1,335	1,377	▲ 42						

主要事業の概要（特別支援教育課関係）

1 インクルーシブ教育システム構築事業

当初予算額 89,640 千円

◆全ての学びの場で特別支援教育を充実させることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、地域を支える人材を育成

(1) 発達障がいの可能性のある子どもへの支援事業

特別支援学校の専門性や特別支援教育支援専任教員を活用し、小中学校等への相談・支援を強化

(2) 高等学校特別支援教育充実事業【新規】

①県立高校において、障がいにより学習や生活上に困難を有する生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実

[R 3 予定] 出雲高校、浜田高校

②合理的配慮アドバイザーを特別支援教育課に配置

(3) 切れ目ない支援体制整備事業

・関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成・活用及び引継ぎ体制を充実

(4) 特別支援学校機能向上事業

①新学習指導要領を踏まえた特別支援学校の授業力向上

②障がい重度・重複した児童等の教育環境の充実

[R 3 予定] 松江ろう学校（幼稚部）に学校看護師を配置【新規】

③ICT活用による学びの推進

④障がいの状態により特別支援学校への通学が困難な児童生徒に対し、オンラインでの遠隔授業を実施【新規】

(5) 盲学校幼稚部開設事業【新規】

・盲学校に幼稚部を設置し、早期からの専門的支援を充実

2 特別支援学校職業教育・就業支援事業

当初予算額 13,885 千円

◆特別支援学校高等部において、生徒の希望や適性に応じた進路先の確保や就職後の定着、技能向上に向けた取組を推進

・特別支援学校に非常勤講師を配置し、進路指導に必要な時間を確保することで、卒業生のアフターケアや在校生の職場体験受入先の開拓などを実施

(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
保健体育課		108,457	101,778	6,679	10,577	0	0	0	0	97,880
1	学校体育指導力向上事業費	5,829	5,865	▲ 36						
2	子どもの体力向上支援事業費	3,661	3,655	6	■ 主要事業の概要					
3	体育・競技スポーツ大会支援事業費	1,391	2,009	▲ 618						
4	食育推進事業費	2,918	3,186	▲ 268	■ 主要事業の概要					
5	健康教育推進事業費	11,204	5,949	5,255	■ 主要事業の概要					
6	児童・生徒の健康管理実施事業費	76,172	73,508	2,664						
7	子どもの健康づくり事業費	2,136	2,266	▲ 130						
8	保健体育諸費	5,146	5,340	▲ 194						

主要事業の概要（保健体育課関係）

1 子どもの体力向上支援事業

当初予算額 3,661 千円

◆学校・地域において、子どもの体力向上を目指した取組を推進

(1) 未就学児の体力向上推進事業

幼児期の運動に関する研修や専門指導者の派遣を行い、日常の保育で実践する資質を高める

①幼・保・小の教職員を対象とした運動・体力向上のための指導者研修

②幼稚園・保育所等に専門指導者を派遣し、教員・保育士の指導力向上を推進

(2) オリンピック・パラリンピック教育事業

オリンピック・パラリンピックを題材としてスポーツの価値、国際・異文化、共生社会への理解を深め、子どもたちの規範的意識を養うなど、実践的な授業を展開

(3) 体力向上のための調査研究事業

児童生徒の体力調査の結果を分析して「しまねっ子！元気アップ・レポート」を作成し、学校・家庭・地域での体力向上を推進

2 食育推進事業

当初予算額 2,918 千円

◆食育を通じて次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成等を推進

(1) 食の学習ノート（食育教材）活用事業

食育用副教材「食の学習ノート」（小中高校版）の作成

(2) 県産農産物を活用した食育の推進

「美味しまね認証産品」「有機農産物」を学校給食で積極的に活用し、その食材や献立を題材とした食育を展開

(3) 学校給食関係者研修会

学校給食関係者の衛生管理等の資質向上

3 健康教育推進事業・子どもの健康づくり事業

当初予算額 13,340 千円

◆子どもたちの心身ともに健やかな成長を目指して、学校保健活動を推進

(1) 専門家・専門医による指導事業

性に関する問題やスマートフォン等のメディア接触の長時間化による生活習慣の乱れなどの健康課題について、学校へ専門家・専門医を派遣

(2) がん教育総合支援事業

がん教育に関するシンポジウム等の開催や「島根県がん教育の手引き」を発行し、がんの予防と適切な生活習慣を身に付けるためのがん教育を推進

(3) 保健室サポートスタッフの配置

新型コロナウイルス感染症の感染防止のため業務が増加している養護教諭の負担軽減を図るため、県立学校に保健室サポートスタッフを配置

(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要				
					国庫	使・手 寄・分	県債	その他	一般財源
社会教育課		440,626	436,628	3,998	46,482	10,684	0	5,693	377,767
	1 結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業費	75,864	72,736	3,128	新型コロナウイルス感染症予防に必要な経費等				
	2 ふるさと人づくり推進事業費	17,190	17,739	▲ 549	■主要事業の概要				
	3 社会教育士確保・養成事業費	5,944	5,930	14	■主要事業の概要				
	4 社会教育総合推進事業費	620	670	▲ 50					
	5 家庭教育の支援体制整備事業費	5,900	5,400	500	PTA合同研修会開催、全国高等学校PTA連合大会への補助金等				
	6 青少年文化活動推進事業費	8,676	8,818	▲ 142	県高校文化連盟への補助金等				
	7 子ども読書活動推進事業費	4,165	4,033	132	ビブリオバトルの開催、子ども読書活動の普及啓発等				
	8 社会教育研修センター事業費	13,331	13,030	301					
	9 図書館事業費	122,267	123,403	▲ 1,136					
	10 青少年の家事業費	104,649	102,946	1,703					
	11 少年自然の家事業費	71,371	70,915	456					
	12 社会教育諸費	10,649	11,008	▲ 359					

主要事業の概要（社会教育課関係）

1 図書館事業

2月補正額 35,093千円
(繰越額 35,093千円)

◆新型コロナウイルス感染症の影響を受け、増加する在宅時間を読書により有意義に過ごしてもらうため、図書館の機能を充実

(1) 図書の充実

利用者のニーズにあわせ、要望の多い書籍や貸出需要の増に応えるため、図書を購入

(2) 書架整備

図書の充実に伴い、増加する蔵書の保管スペースを整備

2 ふるさと人づくり推進事業

当初予算額 17,190千円

◆島根の次の世代を担う「人材の育成」「人の環流づくり」や、公民館を核とした社会教育による人づくり機能の強化に取り組む市町村を支援

(1) 「子どものふるさと活動」と「大学生・若者の地域活動」のモデルづくり

[補助率] 1/2

[上限額] 500千円

(2) 社会教育による人づくりの体制・機能の強化

[補助率] 1/2

[上限額] 500千円

(3) 事業を進めるのに必要な人員の配置

[補助率] 1/2

[上限額] 1,200千円

3 社会教育士確保・養成事業

当初予算額 5,944千円

◆県内における人づくり・地域づくりを推進していく人材（社会教育士）の育成と社会教育主事資格取得者の計画的養成により、社会教育を振興する人的基盤を整備

(1) 島根大学と連携した人材育成事業

島根大学との連携・協働によるICTを活用したオンデマンドや同時双方向型の遠隔講義と集合対面型を組み合わせた社会教育士の養成講習を実施

(2) 社会教育主事講習教員派遣事業

社会教育主事となり得る資格を取得する講習へ派遣し、社会教育主事を養成

(3) 社会教育士の共学ネットワーク形成

市町村の社会教育担当者及び社会教育士等の資質向上を図る研修会等を開催し、日頃から情報交換できるネットワークを構築

(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
人権同和教育課		36,282	35,941	341	1,610	0	0	0	3,543	31,129
	1 人権教育行政推進事業費	2,916	2,784	132						
	2 人権教育推進事業費	2,554	2,503	51	■主要事業の概要					
	3 人権教育研究事業費	2,527	2,571	▲ 44	小中学校における人権教育の研究費を助成					
	4 進路保障推進事業費	18,624	17,283	1,341	■主要事業の概要					
	5 高等学校奨学事業費	2,992	4,131	▲ 1,139	過年度に貸与した奨学資金の償還に伴う経費					
	6 社会教育諸費	3,421	3,421	0						
	7 教育総務諸費	3,248	3,248	0						

主要事業の概要（人権同和教育課関係）

1 進路保障推進事業

当初予算額 18,624 千円

- ◆支援を要する子どもの実態の複雑化・多様化に対し、教育と福祉の連携を推進するとともに、教職員の福祉との連携についての理解や実践力の向上を図る。

（1）学習支援事業（子どもの居場所創出等支援事業）

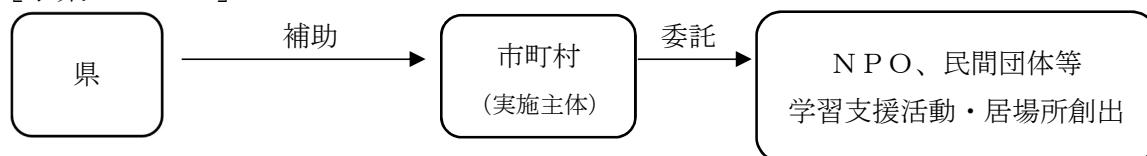
子どものセーフティネット充実の一環として、地域における子どもの居場所の選択肢を増やし、子どもの居場所において学習支援を実施

[R 3 予定] 2 団体を想定

[助成率] 県 1/2

[助成額] 1 団体につき上限 50 万円

[事業スキーム]



（2）学校・福祉連携モデル事業

学校と福祉の連携を推進する上での具体的な課題を抽出する実証研究を実施

- ・ 県立学校：1 校において実施
- ・ 市町村：1 市町村において実施

2 人権教育推進事業

当初予算額 2,554 千円

- ◆教職員の福祉に対する理解を促進し、福祉部署等との連携を図るなど実践力の向上を図るため教育センターに「子ども支援実践講座」を新設する。

「子ども支援実践講座～学校と福祉の連携による子ども支援～」を開設

[R 3 予定] 能力開発研修として 1 回実施

(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
文化財課		1,456,111	1,665,203	▲ 209,092	616,492	83,297	0	7,300	40	748,982
1	島根の歴史文化活用推進事業費	44,027	62,588	▲ 18,561	■主要事業の概要					
2	未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業費	83,544	120,712	▲ 37,168	■主要事業の概要					
3	古代文化の郷“出雲”整備事業費	5,094	13,852	▲ 8,758						
4	古代文化の郷“出雲”調査事業費	15,290	16,120	▲ 830						
5	歴史遺産保存整備事業費	126,565	114,817	11,748	国・県指定文化財の保存修理等					
6	指定文化財等保護事務費	4,352	5,433	▲ 1,081						
7	いにしえのしまね学習事業費	4,010	3,627	383						
8	埋蔵文化財調査センター事業費	640,440	789,893	▲ 149,453	国の高速道路・河川改修事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査					
9	風土記の丘事業費	66,334	66,334	0						
10	古墳の丘古曾志公園管理運営事業費	6,792	6,792	0						
11	法令等に基づく開発事業との調整費	2,565	5,284	▲ 2,719						
12	古代出雲歴史博物館管理運営事業費	396,630	393,465	3,165	指定管理者指定期間：令和3年4月から5年間					
13	古代文化基礎研究事業費	17,886	17,455	431	島根の古代文化の実態を究明するための調査研究					
14	古代文化研究事業費	21,355	27,029	▲ 5,674	島根の特色ある歴史・文化に係る調査研究及び情報発信					
15	調査研究成果の情報発信事業費	3,170	3,170	0						
16	社会教育諸費	18,057	18,632	▲ 575						

主要事業の概要（文化財課関係）

1 島根の歴史文化活用推進事業

当初予算額 44,027 千円

◆島根の豊かな歴史文化の研究成果を活用して、県内外に地域の魅力を発信し、県民の郷土への関心を高め、文化財の保存継承に対する気運を醸成するとともに、県外での認知度向上や、交流人口の増加等を促進する。

(1) 「出雲国風土記」等の県民向け活用推進事業

古代から中世・近世に至る多様な歴史文化をテーマとした県民向け講座やワークショップを県内で開催し、併せてオンライン配信を実施（通算6回）

(2) 「出雲国風土記」等の県外PR事業

「出雲国風土記」や日本遺産等の魅力を発信するために、首都圏・関西圏で講座、シンポジウムを開催し、併せてオンライン配信を実施（通算3回）

(3) 第8回古代歴史文化賞

島根県、奈良県など5県が連携して、古代歴史文化について優れた書籍を表彰し、全国に情報発信

(4) 古代歴史文化共同調査研究

14県連携により、日本の古代歴史文化に関する共同研究を進め、その成果を首都圏でのシンポジウムなどにより全国に情報発信

2 未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業

当初予算額 83,544 千円

◆世界遺産・石見銀山遺跡を適切に管理し、未来へ継承していくため、「調査研究」、「保存整備」及び「情報発信」を柱とした事業を推進する。

(1) 世界遺産総合調査研究事業

①基礎調査研究事業

石見銀山遺跡の価値や魅力を高めるための調査研究を実施

②テーマ別調査研究事業

石見銀山遺跡の実態の解明に向けた学際的な調査研究を実施

(2) 世界遺産保存整備事業

①遺跡整備事業への支援

町並み保存地区の建造物修理、遺跡の災害復旧、史跡等公有地化等

②石見銀山世界遺産センターの管理運営への支援

(3) 世界遺産総合情報発信事業

①県内外に向け、石見銀山遺跡の価値や魅力を発信するため、オンライン配信を併用した講座の開催（通算2回程度）

②県民向けに、石見銀山遺跡の価値や魅力をわかりやすく伝えるパネル展やワークショップを開催（通算5回程度）

③世界遺産センターでの調査研究成果の展示、楽しみながら理解を深める動画の配信、Web版多言語パンフレットの作成等による情報発信

(単位：千円)

課名	事業名	令和3年度 当初	令和2年度 当初	比較	令和3年度の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
福利課		219,826	233,922	▲ 14,096	0	0	0	0	40,569	179,257
	1 教職員の労働安全・衛生推進事業費	3,323	3,653	▲ 330						
	2 教職員の健康診断事業費	48,536	47,559	977	教職員の法定健康診断等					
	3 教職員の健康調査・分析事業費	333	242	91						
	4 教職員のメンタルヘルス対策事業費	9,577	9,980	▲ 403	教職員のストレスチェック、心の健康相談等					
	5 教職員福利厚生事業費	1,482	1,615	▲ 133						
	6 公立学校共済組合への支援事業費	98,423	106,458	▲ 8,035	事務費負担金					
	7 教職員住宅維持管理事業費	55,071	61,239	▲ 6,168	教職員住宅の修繕、維持管理					
	8 教育総務諸費	3,081	3,176	▲ 95						

令和2年度補正予算案（3月8日上程分）の概要について （教育委員会）

令和2年度島根県一般会計補正予算（第12号）

1. 予算額の概要

（単位：千円）

課名	補正前の額		補正額		補正後の額	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
総務課	137,823	137,823	▲ 27,415	▲ 27,415	110,408	110,408
教育施設課	3,683,466	1,874,129	▲ 20,195	1,959	3,663,271	1,876,088
学校企画課	5,764,734	3,332,296	▲ 474,807	▲ 307,588	5,289,927	3,024,708
教育指導課	1,964,736	1,430,531	▲ 169,611	▲ 83,736	1,795,125	1,346,795
特別支援教育課	1,154,254	958,996	▲ 38,663	▲ 39,222	1,115,591	919,774
保健体育課	127,842	118,184	▲ 9,006	▲ 6,222	118,836	111,962
社会教育課	486,781	424,720	▲ 42,933	▲ 16,031	443,848	408,689
人権回和教育課	35,941	28,907	▲ 4,522	▲ 1,717	31,419	27,190
文化財課	1,666,576	812,772	▲ 376,717	▲ 41,244	1,289,859	771,528
福利課	233,922	187,090	▲ 7,527	▲ 7,466	226,395	179,624
事業費計	15,256,075	9,305,448	▲ 1,171,396	▲ 528,682	14,084,679	8,776,766
給与費計	72,164,493	58,613,540	▲ 319,730	▲ 193,603	71,844,763	58,419,937
合計	87,420,568	67,918,988	▲ 1,491,126	▲ 722,285	85,929,442	67,196,703

※給与費は全額総務課で計上

2. 繰越明許費

[追加分]

(単位：千円)

事業名	金額	所管課
1 学力育成推進事業費	4,000	教育指導課
2 歴史遺産保存整備事業費	2,157	文化財課

[変更分]

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	所管課
1 学校管理運営費	38,400	10,921	49,321	特別支援教育課

3. 主な補正内容

課名	補正額（千円）	主な内容
総務課	▲ 347, 145	<ul style="list-style-type: none"> 職員給与費の現員現給による減（▲388百万円） 退職手当の退職者数見込による増（+68百万円）
教育施設課	▲ 20, 195	<ul style="list-style-type: none"> 非構造部材耐震対策事業の実績見込みによる減（▲26百万円） 修繕見込みにによる増（+12百万円）
学校企画課	▲ 474, 807	<ul style="list-style-type: none"> スクールサポートスタッフ、学習指導員の配置実績による減（▲195百万円） 奨学のための給付金給付実績見込みによる減（▲122百万円） 実習船のハワイ沖漁業実習中止による減（▲39百万円） 感染症対策・学習保障等に係る支援事業等の実績見込みによる減（▲69百万円）
教育指導課	▲ 169, 611	<ul style="list-style-type: none"> 教育魅力化事業の交付金実績見込みによる減（▲80百万円） 外国語指導助手報酬の実績見込みによる減（▲17百万円） 授業改善プロジェクト事業の執行見込みによる減（▲12百万円） スクールカウセンセラ―緊急支援事業の実績見込みによる減（▲11百万円）
特別支援教育課	▲ 38, 663	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤講師配置実績見込みによる減（▲22百万円） 教職員旅費等の執行見込みによる減（▲10百万円）
保健体育課	▲ 9, 006	<ul style="list-style-type: none"> 武道等指導推進事業の事業実績による減（▲2百万円）
社会教育課	▲ 42, 933	<ul style="list-style-type: none"> 結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業の実績見込みによる減（▲26百万円） ふるさと人づくり推進事業の実績見込みによる減（▲10百万円）
人権同和教育課	▲ 4, 522	<ul style="list-style-type: none"> 国委託事業の事業実績による減（▲2百万円）
文化財課	▲ 376, 717	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査受託業務の実績見込みによる減（▲300百万円） 古代歴史文化賞延期に伴う事業執行見込みによる減（▲23百万円） 石見銀山遺跡整備事業の実績見込みによる減（▲22百万円）
福利課	▲ 7, 527	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校共済組合事務費負担金の実績による減（▲8百万円）

4. 課別事業別一覧

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
総務課		72,302,316	▲ 347,145	71,955,171	▲ 115,771	▲ 5,320			▲ 5,036	▲ 221,018
1	一般職給与費 [給与費]	64,670,831	▲ 388,259	64,282,572	職員給与費の現員現給による減					
2	職員退職手当 [給与費]	7,468,184	68,528	7,536,712	退職手当の退職者数見込による増					
3	特別職給与・委員報酬 [給与費]	25,478	1	25,479						
4	教育委員会開催事務費	2,641	▲ 1,391	1,250						
5	島根県総合教育審議会開催事務費	488	▲ 229	259						
6	しまね教育の日推進事務費	2,730	▲ 1	2,729						
7	教育事務所管理運営費	25,327	▲ 1,598	23,729						
8	教育庁管理運営費	55,491	▲ 21,735	33,756	会計年度任用職員（ワークセンター）の任用実績見込みによる減					
9	臨時職員費	12,240	▲ 2,960	9,280						
10	国庫支出金返還金	0	502	502	義務教育費国庫負担金等の精算による返還					
11	教育総務諸費	17,728	▲ 3	17,725						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
教育施設課		3,683,466	▲ 20,195	3,663,271	▲ 1,457	149		▲ 18,100	▲ 2,746	1,959
1	高等学校校舎等整備事業費	328,375	▲ 25,647	302,728	非構造部材耐震対策事業の実績見込みによる減					
2	教育財産維持管理費	1,296,894	11,883	1,308,777	老朽化等による施設修繕見込みによる増					
3	普通高校等情報教育機器整備事業費	109,117	▲ 3,710	105,407						
4	理科教育設備整備事業費	11,988	▲ 1,988	10,000						
5	学校施設等整備事業費	4,331	▲ 456	3,875						
6	高等学校諸費	2,709	▲ 277	2,432						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
学校企画課		5,764,734	▲ 474,807	5,289,927	▲ 150,483	7,128	500		▲ 24,364	▲ 307,588
	1 学びの場を支える非常勤講師配置事業費	511,786	▲ 22,254	489,532	非常勤講師配置実績による減					
	2 地域人材を活用した指導力等向上事業費	553,151	▲ 195,712	357,439	スクールサポートスタッフ、学習指導員の配置実績による減					
	3 高等学校等就学支援事業費	1,626,026	▲ 122,112	1,503,914	奨学のための給付金給付実績見込みによる減					
	4 高等学校修学奨励費	5,407	▲ 960	4,447						
	5 教職員総務費	1,026,239	▲ 16,731	1,009,508	代替非常勤講師の配置実績、旅費の執行見込みによる減					
	6 教職員人事管理事務費	3,068	▲ 62	3,006						
	7 教職員の資質確保事務費	6,714	▲ 116	6,598						
	8 専門的知識習得事業費	3,541	▲ 2,007	1,534	オンライン研修への切替による減					
	9 教職員採用試験事務費	15,583	▲ 60	15,523						
	10 実習船管理運営費	285,106	▲ 39,020	246,086	ハワイ沖マグロ漁業実習中止による減					
	11 学校管理運営費	1,565,936	▲ 69,268	1,496,668	感染症対策・学習保障等に係る支援経費等の実績見込みによる減					
	12 学校管理総務費	105,763	▲ 3,631	102,132						
	13 教育総務諸費	7,700	▲ 1	7,699						
	14 被災児童生徒就学支援事業費	3,216	▲ 2,873	343	実績による減（令和2年7月豪雨）					

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要				
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他
教育指導課		1,964,736	▲ 169,611	1,795,125	▲ 75,148	▲ 60	0	▲ 10,667	▲ 83,736
1	学力育成推進事業費	180,494	▲ 16,958	163,536	外国語指導手報酬等の実績見込みによる減				
2	未来の創り手育成事業費	661,347	▲ 11,833	649,514	授業改善プロジェクト事業等の執行見込みによる減				
3	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業費	35,424	▲ 5,109	30,315					
4	教育魅力化人づくり推進事業費	364,262	▲ 80,410	283,852	学校・地域創造活動費等の実績見込みによる減				
5	幼児教育総合推進事業費	74,440	▲ 9,322	65,118	緊急環境整備事業補助金等の交付実績による減				
6	悩みの相談事業費	235,050	▲ 11,303	223,747	スクールカウンセラー緊急支援事業等の実績見込みによる減				
7	生徒指導体制充実強化事業費	18,134	▲ 4,153	13,981					
8	「こころ・発達」教育相談事業費	7,795	▲ 260	7,535					
9	不登校対策推進事業費	27,330	▲ 2,013	25,317					
10	へき地・複式教育推進事業費	1,430	▲ 240	1,190					
11	教育センター管理運営費	48,292	▲ 6,788	41,504					
12	教育センター調査研究事業費	1,584	▲ 93	1,491					
13	教職員研修事業費	14,890	▲ 5,642	9,248	研修の中止、オンライン研修になったこと等による減				
14	新規採用教員資質向上事業費	3,163	▲ 1,565	1,598					
15	学校安全確保推進事業費	92,284	▲ 9,522	82,762					
16	学校管理総務費	15,126	▲ 477	14,649					
17	教育総務諸費	21,138	▲ 3,923	17,215					

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
特別支援教育課		1,154,254	▲ 38,663	1,115,591	4,051				▲ 3,492	▲ 39,222
1	インクルーシブ教育システム構築事業費	31,577	▲ 4,290	27,287	高等学校特別支援教育体制整備事業の実績による減					
2	特別支援教育就学奨励事業費	196,101	2,041	198,142	新入学児童・生徒学用品・通学用品購入費の支給見込みによる増					
3	特別支援学校職業教育・就業支援事業費	29,988	▲ 1,732	28,256						
4	特別支援学校普通教室ICT環境整備事業費	74,358	▲ 751	73,607						
5	学校管理運営費	733,244	▲ 9,818	723,426	旅費の執行見込み等による減					
6	教職員総務費	67,497	▲ 22,402	45,095	非常勤講師の配置実績による減					
7	特別支援学校図書館教育推進事業費	20,112	▲ 1,710	18,402						
8	教育総務諸費	1,377	▲ 1	1,376						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
保健体育課		127,842	▲ 9,006	118,836	▲ 2,784	0	0	0	0	▲ 6,222
1	学校体育指導力向上事業費	12,444	▲ 2,139	10,305	武道等指導推進事業の実績による減					
2	子どもの体力向上支援事業費	3,655	▲ 683	2,972						
3	体育・競技スポーツ大会支援事業費	2,009	▲ 361	1,648						
4	食育推進事業費	3,186	▲ 350	2,836						
5	健康教育推進事業費	6,894	▲ 1,699	5,195						
6	児童・生徒の健康管理実施事業費	92,048	▲ 1,556	90,492						
7	子どもの健康づくり事業費	2,266	▲ 338	1,928						
8	保健体育諸費	5,340	▲ 1,880	3,460						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
社会教育課		486,781	▲ 42,933	443,848	▲ 17,743	▲ 8,343	0	0	▲ 816	▲ 16,031
1	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業費	72,736	▲ 25,501	47,235	市町村補助金交付実績による減					
2	ふるさと人づくり推進事業費	17,739	▲ 10,352	7,387	市町村補助金交付実績による減					
3	社会教育士確保・養成事業費	5,930	▲ 3,942	1,988	広島大学講習の中止による減					
4	社会教育総合推進事業費	670	▲ 214	456						
5	青少年文化活動推進事業費	8,818	▲ 1,620	7,198						
6	子ども読書活動推進事業費	4,033	▲ 400	3,633						
7	図書館事業費	178,428	▲ 1,454	176,974						
8	青少年の家事業費	102,946	551	103,497						
9	社会教育諸費	11,008	▲ 1	11,007						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
人権同和教育課		35,941	▲ 4,522	31,419	▲ 1,654				▲ 1,151	▲ 1,717
1	人権教育行政推進事業費	2,784	▲ 184	2,600						
2	人権教育推進事業費	2,503	▲ 286	2,217						
3	人権教育研究事業費	2,571	▲ 1,754	817						国委託事業の事業実績による減
4	進路保障推進事業費	17,283	▲ 257	17,026						
5	高等学校校奨学事業費	4,131	▲ 1,172	2,959						
6	教育総務諸費	3,248	▲ 869	2,379						

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要				
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他
文化財課		1,666,576	▲ 376,717	1,289,859	▲ 300,046	▲ 43,209	7,400	382	▲ 41,244
1	島根の歴史文化活用推進事業費	56,601	▲ 23,297	33,304	古代歴史文化賞延期に伴う事業執行見込みによる減				
2	未来へ引き継ぐ石見銀山保全事業費	120,712	▲ 22,037	98,675	石見銀山遺跡整備事業の実績見込みによる減				
3	古代文化の郷“出雲”整備事業費	13,852	▲ 2,221	11,631					
4	古代文化の郷“出雲”調査事業費	16,120	▲ 543	15,577					
5	歴史遺産保存整備事業費	114,817	▲ 19,702	95,115	指定文化財修理費等助成の実績見込みによる減				
6	指定文化財等保護事務費	5,433	▲ 482	4,951					
7	いにしえのしまね学習事業費	3,627	▲ 401	3,226					
8	埋蔵文化財調査センター事業費	789,893	▲ 300,172	489,721	埋蔵文化財発掘調査受託事業費の実績による減				
9	法令等に基づき開発事業との調整費	5,284	▲ 1,796	3,488					
10	古代出雲歴史博物館管理運営事業費	396,307	▲ 3,185	393,122					
11	古代文化基礎研究事業費	17,455	▲ 1,834	15,621					
12	古代文化研究事業費	27,029	▲ 935	26,094					
13	調査研究成果の情報発信事業費	3,170	▲ 100	3,070					
14	社会教育諸費	18,632	▲ 12	18,620					

(単位：千円)

課名	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳及び概要					
					国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
福利課		233,922	▲ 7,527	226,395					▲ 61	▲ 7,466
	1 教職員の労働安全・衛生推進事業費	3,653	▲ 986	2,667						
	2 教職員の健康診断事業費	47,559	2,547	50,106						
	3 教職員のメンタルヘルス対策事業費	9,980	▲ 1,466	8,514						
	4 教職員福利厚生事業費	1,615	▲ 55	1,560						
	5 公立学校共済組合への支援事業費	106,458	▲ 7,566	98,892	公立学校共済組合事務費負担金の実績による減					
	6 教育総務諸費	3,176	▲ 1	3,175						

新型コロナウイルス感染症への対応について

1. 進学試験等の状況

(1) 進学・就職試験等の状況

- ・県立学校運営ガイドラインに基づき次の対応を実施
 - ・マスク着用や手洗いの徹底など、移動中を含め感染防止対策を万全にするよう指導
 - ・県外に出かける生徒に対しては、帰県後2週間程度、毎朝の検温と記録、風邪症状の確認などについて、教職員が直接本人に確認するなどの健康観察を実施
- ・新型コロナウイルス感染症の罹患等により、大学受験や就職試験に影響があった事例なし（3月8日現在）
- ・県立高校の就職内定取消はなし（3月8日現在）

（参考）令和3年3月高等学校卒業予定者就職内定率（1月末時点）97.7%

（前年度12月末時点比 +2.8ポイント）

(2) 島根県公立高等学校入学者選抜の状況

① 推薦選抜・特別選抜・スポーツ推薦選抜（推薦選抜等）

- ・受検会場への移動等における感染リスクの軽減を最大限に図るため、隠岐島前高校の入学者選抜を松江会場で実施（1月19日、20日）
- ・志望した生徒に対する選抜は全て終了

② 一般選抜

- ・3月4日に学力検査を実施
- ・志望した生徒に対する選抜は全て終了

(3) 島根県立特別支援学校高等部入学者選抜の状況

- ・2月3日に選抜検査（面接のみ、盲学校のみ学力検査）を実施
- ・遠方の県外受検者については、当該都道府県教委の指導主事の立ち会いのもとオンラインによる面接検査を実施
- ・志望した生徒に対する選抜は全て終了

2. 臨時休業期間中の学習の遅れの回復状況

〔県立学校〕 現在はすべての学校で回復済み

(参考) 9月時点の調査結果

県立高校3年生：概ね回復済みの学校が35校、回復中の学校が3校

同1・2年生：概ね回復済みの学校が33校、回復中の学校が5校

特別支援学校：概ね回復済みの学校が11校、回復中の学校が1校

〔市町村立学校〕 現在はすべての学校で回復済み

(参考) 9月時点の調査結果

回復済みの学校が229校、回復中の学校が67校

3. 卒業式及び入学式への対応

県立学校、市町村立学校ともに、卒業式は、基本的な感染症対策を実施の上で規模を縮小して実施又は実施予定。入学式は、未定・検討中の学校もあるが、概ね卒業式と同様の対応を予定（今後の感染状況に応じた変更可能性あり）

〔主な感染症対策の事例〕

- ・マスク着用、教室や会場入口での検温・手指消毒、会場の換気、座席間隔の確保
- ・式時間の短縮
- ・校歌、国歌等の斉唱は行わず、音楽を流す
- ・来賓は呼ばない、若しくは人数制限
- ・在校生は参列しない、若しくは代表者のみ等の人数制限
- ・保護者の参列は卒業生1人に対し2名程度を上限、式後の教室（HR）には不参加

4. 県立学校の寄宿舍等における今後の対応

(1) 春季休業中の対応

春季休業中の自宅等への帰省にあたっては、次の対応を実施

- ・移動中や自宅等での生活における基本的な感染防止対策の徹底
- ・緊急事態宣言の対象となっている地域等への帰省については、生徒や保護者に帰省の自粛を検討してもらうなどの慎重な対応を求める
- ・上記により帰省しないこととなった生徒がいる学校は、春季休業中に閉寮する場合、閉寮期間中の当該生徒の滞在先として、近隣の宿泊施設等を確保

(2) 新学期に向けた対応

春季休業中に県外に帰省した生徒及び県外からの新入寮生に対して、次の対応を実施

- ・帰入寮後、一定期間（14日間程度）を「特別健康状況確認期間」とし、毎朝の検温と記録、風邪症状の確認等について、教職員が直接本人に確認するなどの徹底した健康観察を実施
- ・感染の警戒度を高めている地域からの帰入寮にあたり、保護者や生徒本人から、他の寄宿舎生と離れた場所で健康状態の確認の希望があった場合は、近隣の宿泊施設等で健康観察を実施

5. 春の部活動大会の予定（3月～5月：高体連・高野連・高文連・中体連調べ）

中止が決定した大会

- ・松江、出雲、石見地区高校演劇合同公演（3月）

その他の大会・コンクール・発表会は、競技団体等が示すガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで実施予定

また、一部の文化部活動においては、インターネットを活用したWeb上での発表会やビデオ審査など、新しい開催方法について検討中

6. 社会教育施設等の状況について

〔該当施設〕 県立図書館、青少年の家、少年自然の家、八雲立つ風土記の丘、古墳の丘古曾志公園、古代出雲歴史博物館

〔現 状〕 上記すべての施設において、通常どおり開館
今後も引き続き感染症対策を徹底

しまね特別支援教育魅力化ビジョンについて

1 ビジョンの概要

特別支援教育在り方検討委員会からの提言（令和2年3月）の内容及び本県の特別支援教育の現状等を踏まえ、今後の本県の特別支援教育を充実させるため計画を策定する。

(1) 計画の期間

令和3年度から令和12年度（10年間）

※社会情勢の変化や国の動向を踏まえて必要に応じて見直す。

(2) 基本的な考え方

地域の中で障がいのある子どもが持てる力を十分に発揮し、力強く、自分らしく生きることを目指し、学校・家庭・地域が一体となった取組により、地域の中で障がいのある子どもの「生きる力」を育んでいく。

(3) 今後の取組

○多様な学びの場における教育環境の充実

特別支援学校 「地域と連携・協働した教育の推進」等

就学前 「市町村における相談支援体制の整備」等

小学校、中学校 「発達障がいの可能性のある児童生徒への支援」等

高等学校 「通級による指導の拡充」等

○就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の構築

切れ目ない支援 「学校間等での引継ぎの充実」等

特別支援教育の理解・啓発 「障がいの理解教育の推進」等

○特別支援教育の充実に向けた教職員の専門性の向上と人材育成・確保

特別支援教育に関する教職員の専門性の向上

人材育成と人材確保

2 パブリックコメントの実施

(1) 実施期間 令和2年12月10日から令和3年1月12日まで

(2) 意見提出状況 21人 63件

3 主な変更点

○第I章 策定にあたって

・特別支援教育の魅力化及びインクルーシブ教育システムについて記述

・キャリア教育の視点について記述

○第II章-1 特別支援学校

・地域と学校との連携を強化する仕組みについて記述

○第III章-2 特別支援教育の理解・啓発

・「障がいの理解教育の推進」について新たに項目追加

4 今後の周知方法

・市町村教委、各学校ほか関係機関への送付

・学校関係者に対する各種校長会や研修会等での周知

・県HPへの掲載

パブリックコメントの主な要旨とビジョンへ反映した点

項目	ご意見の要旨	ビジョンへ反映した点
<p>【Ⅰ-4】 特別支援教育の魅力とは</p>	<p>「しまね特別支援教育魅力化ビジョン」としていきるが、特別支援教育の魅力とはどのようなものか。 島根県が目指す特別支援教育に、なぜ、インクルーシブ教育システムについて言及されていないのか。 「キャリア教育」をビジョンに位置づけてほしい。</p>	<p>「島根県が目指す特別支援教育」から「特別支援教育の魅力化とは」と項目を変更し、特別支援教育の魅力化やインクルーシブ教育システムの考え方を記述。 特別支援学校においても、キャリア教育は重要であり、小学部から切れ目ないキャリア教育の充実が必要であるため、第Ⅰ章にキャリア教育について記述。</p>
<p>【Ⅱ-1-(2)】 地域と連携・協働した教育の推進</p>	<p>特別支援学校と地域の連携を強化する仕組みとして、コミュニティスクールの導入が必要と考える。 特別支援学校は、学校が設置されている地域の子どもだけが通っているのではないため、地域と連携することは難しいのではないかと。また、連携を強化する仕組みや体制とあるが、高等学校のようなコンソーシアムを構築するのか。</p>	<p>地域との連携を推進するために、令和4年度に全校に学校運営の基本方針の承認等を行う学校運営協議会の導入を目指し、学校と地域の団体等が共通の目的に沿って活動を行う「特別支援学校魅力化コンソーシアム」の構築について検討を行うことを記述。</p>
<p>【Ⅲ-2】 特別支援教育の理解・啓発</p>	<p>各小中学校では、独自に理解教育が行われているが、障がいのない子どもたちにもきちんと理解・啓発を図るために、統一した理解教育の学習教材を県で作成してほしい。</p>	<p>新たに「障がいの理解教育の推進」について項目を追加。 学校に既存教材や事例等の情報提供を図り、学校での理解教育の推進を行うべく旨を記述。</p>

記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の選択について

令和3年1月15日(金)に開催された国の文化審議会(会長 佐藤 信)において、県内に伝承される無形の民俗文化財1件を「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」として選択することについて、文化庁長官に答申した。

記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財とは

国指定以外の、無形の民俗文化財のうち、特に必要のあるものを文化庁長官が選択し、記録作成や保存、公開に関する経費の一部を文化庁が支援する制度。

国民の生活の推移を理解するうえで欠くことのできない、「風俗慣習」、「民俗芸能」、「民俗技術」のうち、重要なものを選択の対象とする。

1 文化財の概要

- (1) 名 称 松江のホーランエンヤ
- (2) 所 在 地 松江市
- (3) 保 護 団 体 ホーランエンヤ五大地連合保存会
- (4) 公 開 期 日 5月中下旬(10年ごと)
- (5) 文化財の概要

① 文化財の内容

松江のホーランエンヤは、城山稲荷神社(松江市殿町)の船祭で、10年に一度、9日間にわたって執り行われる式年祭である。

祭礼は、城山稲荷神社の神霊を大船行列で阿太加夜神社(松江市東出雲町出雲郷)まで神幸する渡御祭、阿太加夜神社の参道付近を車輪付きの陸船が巡行する中日祭、阿太加夜神社から城山稲荷神社まで還幸する還御祭で構成される。

大船行列には、馬潟、矢田、大井、福富、大海崎の「五大地」と呼ばれる地区から、金色の宝珠や幟旗、吹流しなどで飾られた權伝馬船が繰り出し、神輿船の曳船となる。權伝馬船の船上では、ホーランエンヤの舟唄や、太鼓に合わせた權伝馬踊りが披露される。

② 選択の理由

松江のホーランエンヤは、中国地方に伝わる船祭りの中でも大規模であり、祭礼が水上と、陸上で行われる複合的な形態を有する。また、数多くの祭礼船が集団的に往還する船祭であることも注目され、式年祭の地域的様相や我が国の船祭の変遷を理解する上で重要であることから、この度、選択されるものである。

③ 選択の件数

今回の選択により、県内の無形の民俗文化財の選択は23件(全国650件)、松江市では3件となる。

【權伝馬船の水上渡御】



【陸船の巡行】



島根県文化財保存活用大綱（案）について

1 大綱策定の目的

平成31年4月1日に文化財保護法が改正され、都道府県が「文化財の保存・活用に関する総合的な施策の大綱」を策定できるようになったことを踏まえ、今後の島根県内の有形・無形の文化財の保存・活用の基本的な方向性を示し、行政や文化財所有者、学校、民間団体、地域住民等が総がかりで、島根の文化財を次世代へ継承していくため、「島根県文化財保存活用大綱」を策定する。

2 審議の経過

令和元年10月～令和3年2月	大綱策定委員会審議（6回開催）
令和2年4月～令和3年2月	教育委員会会議 協議（3回開催）
令和2年9月	文教厚生委員会 報告

3 パブリックコメント等の実施結果

島根県文化財保存活用大綱（案）について、パブリックコメント及び市町村への意見照会を実施（結果は別表のとおり）

（1）パブリックコメント

期 間	令和2年10月12日～令和2年11月11日 令和2年12月21日～令和3年1月20日
意見提出者	18名（ホームページへのアクセス件数582件）
意見数	58件

（2）市町村からの意見

意見数	25件（6市町）
-----	----------

4 主な変更点

- 第2章－1－（2）
 - ・地域に所在する文化財の調査研究を連携して進める機関として、公民館を追記
 - ・公民館の定義を脚注に記述
- 第2章－2－（4）
 - ・所有者以外の人々に文化財の価値や保存への理解を深めてもらう取組を記述

5 大綱（案）

別冊のとおり

6 今後の予定

令和3年3月11日	・教育委員会会議 議決事項に付議
令和3年3月～	・市町村教委、社会教育施設ほか関係機関への送付 ・各種校長会や施策説明会、研修会等での周知 ・県HPへの掲載

パブリックコメント等の主要旨と大綱（案）へ反映した点

No.	該当箇所	ご意見の要旨	大綱（案）へ反映した点
1	<p>【第2章】</p> <p>1 文化財を知る、伝える (2) 地域で取り組む調査研究の推進</p>	<p>「大学や地域の学校・博物館などと連携し、…」を「大学や地域の学校・博物館・公民館などと連携し、…」のように公民館を追加してはどうか。</p>	<p>以下のとおり記述を追加。（第2章-1-(2)） (修正前) 大学や地域の学校・博物館などと連携し… (修正後) 大学や地域の学校・博物館・公民館などと連携し…</p>
2	<p>【第2章】</p> <p>1 文化財を知る、伝える (2) 地域で取り組む調査研究の推進</p>	<p>公民館という言葉がでていますが、コミュニティーセンターになっているところもあります。並記したほうが良いのではないかと。</p>	<p>以下のとおり記述を追加（第2章-1-(2)の脚注） ・本大綱でいう公民館は、社会教育法第20条の規定に基づく公民館のほか、条例等に基づき設置されたコミュニティーセンター等を含む。</p>
3	<p>【第2章】</p> <p>2 文化財を守る、つなげる (4) 地域住民や民間団体との連携</p>	<p>文化財をなぜ守り、継承しなければならないかという教育をしっかりと行う。この点をもっとアピールすべき。</p>	<p>以下の記述を追加。（第2章-2-(4)） ・所有者以外の人々にも文化財の価値と保存についての理解を深めてもらう機会を設け、文化財を守っていく環境づくりに取り組む。</p>